



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百円未満切り捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	101,034	1.2	950	81.6	1,313	39.6	672	46.4
24年3月期第2四半期	99,847	1.3	523	△28.3	940	△10.0	459	△39.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 663百万円 (50.3%) 24年3月期第2四半期 441百万円 (21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	26.78	—
24年3月期第2四半期	18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	105,650	39,466	37.4	1,571.40
24年3月期	105,862	38,954	36.8	1,550.99

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 39,466百万円 24年3月期 38,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	0.8	2,050	12.6	2,700	4.8	1,300	10.9	51.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	25,976,221株	24年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	860,355株	24年3月期	860,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	25,115,881株	24年3月期2Q	25,116,230株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や個人消費の持ち直しなどの内需が牽引し穏やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機による世界経済の減速懸念や長期化する円高、電力供給への不安などから景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

医療業界におきましては、平成24年4月には診療報酬と介護報酬の同時改定が行われました。診療報酬はわずかながらプラスに改定されましたが、薬価および償還価格が大幅に引き下げられ厳しい局面が続いております。

このような状況において、当社グループでは、本年4月から第二次中期3カ年計画がスタートし、各事業の更なる強化と事業間連携の具現化によるお得意先へのサービス機能強化を推進しております。昨年発足した「キメラプロジェクト」では、グループ内部のIT基盤再構築を目的として、基幹システム統合やお得意先支援機能開発も進行しております。7月にはSPD事業本部を立ち上げ、お得意先の経営改善提案となる医薬品・医療材料の総合物品管理業務に本格的に取り組み始めました。また、8月には総合ヘルスケア企業グループに相応しい人材育成の一環として、小樽商科大学と連携した「ほくたけビジネススクール」を開講いたしました。物流面におきましては、温度管理医薬品の管理精度の更なる向上を目指したツールの導入を始めとして、種々の施策の取り組みにより物流の一層の品質強化を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,010億34百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、営業利益は9億50百万円（同81.6%増）、経常利益は13億13百万円（同39.6%増）、四半期純利益は6億72百万円（同46.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(医薬品事業)

医薬品事業におきましては、4月の薬価改定による薬価ベース6.0%の引下げが実施され、後発医薬品が拡大基調で推移する中で先行き不透明な市場環境が続いております。また当期におきましても、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」の緊急提言に基づき、医薬品の流通改善のための取り組みを引き続き推進しております。このような中、売上高は、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤、中枢神経系病薬などが引き続き堅調に推移いたしました。利益面では、適正利益確保の徹底を念頭にした価格交渉を継続いたしました。

その結果、売上高は794億38百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は4億74百万円（同784.7%増）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要や新築案件に伴う受注もあり、売上高は比較的順調に推移いたしました。また、利益面におきましては、4月の償還価格の引下げの影響や市場競争の激化による納入価格の低下傾向は続いておりますが、販管費の削減努力によりほぼ前年並みを確保いたしました。

その結果、売上高は194億1百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億68百万円（同1.9%増）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、4月の調剤報酬改定による調剤技術料への影響はわずかでしたが、薬価引下げによる薬剤料収入の落ち込みが業績に影響を与えました。新規出店や新製品等の売上への寄与はありましたが、薬価引下げの影響をカバーするまでには至らず、利益も大変厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は41億31百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は89百万円（同50.0%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修において福祉用具サービス計画や納品後のフォローの徹底、品揃えの充実と営業員の増員・育成による迅速なサービス提供体制の強化を図って参りました。新規事業所の開設も寄与し、売上・利益は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は8億77百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億4百万円（同18.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、仕入債務の減少および法人税等の支払により、当第2四半期連結累計期間末には、196億69百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億49百万円(前年同期は7億61百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億8百万円(前年同期比30.1%増)、売上債権の減少8億51百万円(前年同期は20億61百万円の増加)、仕入債務の減少9億32百万円(前年同期比44.4%減)および法人税等の支払額11億72百万円(同541.4%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億97百万円(前年同期は獲得した資金7億96百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億84百万円(前年同期比613.6%増)、無形固定資産の取得2億45百万円(同267.7%増)および投資有価証券の売却による収入76百万円(同27.1%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億91百万円(前年同期比5.7%減)となりました。これは主に、配当金の支払1億50百万円(同0.3%増)およびリース債務の返済41百万円(同22.2%減)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,050	19,810
受取手形及び売掛金	45,367	44,551
商品及び製品	12,888	13,297
繰延税金資産	603	1,490
その他	5,247	4,689
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	84,117	83,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,728	5,657
土地	5,767	5,932
その他（純額）	390	450
有形固定資産合計	11,885	12,040
無形固定資産		
のれん	36	24
ソフトウェア	829	662
その他	151	352
無形固定資産合計	1,017	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	7,391	7,353
長期売掛金	614	593
破産更生債権等	49	49
長期貸付金	151	136
繰延税金資産	122	124
その他	924	920
貸倒引当金	△411	△406
投資その他の資産合計	8,842	8,771
固定資産合計	21,745	21,851
資産合計	105,862	105,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	61,302
未払法人税等	1,180	1,444
賞与引当金	669	754
役員賞与引当金	115	53
返品調整引当金	52	52
その他	977	853
流動負債合計	65,230	64,461
固定負債		
繰延税金負債	571	653
再評価に係る繰延税金負債	142	142
退職給付引当金	271	281
長期未払金	457	414
資産除去債務	206	208
その他	28	21
固定負債合計	1,677	1,722
負債合計	66,907	66,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	25,608	26,129
自己株式	△425	△425
株主資本合計	38,938	39,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,188
土地再評価差額金	△1,181	△1,181
その他の包括利益累計額合計	16	6
純資産合計	38,954	39,466
負債純資産合計	105,862	105,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	99,847	101,034
売上原価	92,791	93,518
売上総利益	7,055	7,515
販売費及び一般管理費		
荷造費	371	382
貸倒引当金繰入額	4	—
給料	2,843	2,939
役員賞与引当金繰入額	49	53
賞与引当金繰入額	593	680
退職給付費用	180	172
法定福利及び厚生費	528	558
賃借料	124	122
その他	1,836	1,654
販売費及び一般管理費合計	6,532	6,564
営業利益	523	950
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	96	101
受取事務手数料	188	187
不動産賃貸料	25	26
持分法による投資利益	21	21
その他	164	80
営業外収益合計	505	427
営業外費用		
不動産賃貸原価	34	27
遊休資産諸費用	25	26
その他	28	11
営業外費用合計	88	64
経常利益	940	1,313
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	12	55
特別利益合計	12	55
特別損失		
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	132
減損損失	3	27
その他	0	0
特別損失合計	24	160

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	928	1,208
法人税、住民税及び事業税	501	1,429
法人税等調整額	△31	△894
法人税等合計	469	535
少数株主損益調整前四半期純利益	459	672
四半期純利益	459	672

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	459	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△9
その他の包括利益合計	△18	△9
四半期包括利益	441	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441	663
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	928	1,208
減価償却費	532	489
繰延資産償却額	1	—
減損損失	3	27
のれん償却額	59	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
受取利息及び受取配当金	△104	△110
為替差損益(△は益)	△0	0
持分法による投資損益(△は益)	△21	△21
固定資産売却損益(△は益)	18	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△55
投資有価証券評価損益(△は益)	—	132
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,061	851
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,300	△408
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,678	△932
未払消費税等の増減額(△は減少)	127	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	85
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△61
未収入金の増減額(△は増加)	△124	779
預り金の増減額(△は減少)	△11	△24
その他	367	△268
小計	△683	1,710
利息及び配当金の受取額	104	110
法人税等の支払額	△182	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△761	649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△137
定期預金の払戻による収入	137	137
有形固定資産の取得による支出	△67	△484
有形固定資産の売却による収入	905	0
無形固定資産の取得による支出	△66	△245
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	60	76
のれんの取得による支出	—	△9
貸付けによる支出	△20	△18
貸付金の回収による収入	2	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△149	△150
リース債務の返済による支出	△53	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	△191
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	△240
現金及び現金同等物の期首残高	17,493	19,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,324	19,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	75,784	18,704	4,130	794	433	99,847
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,885	176	12	4	1,078	4,156
計	78,670	18,880	4,143	798	1,511	104,004
セグメント利益	53	165	179	87	365	851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	851
セグメント間取引消去	△249
のれんの償却額	△58
たな卸資産の調整額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	523

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	76,544	19,177	4,122	873	317	101,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,893	224	9	4	1,482	4,615
計	79,438	19,401	4,131	877	1,799	105,649
セグメント利益	474	168	89	104	450	1,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,287
セグメント間取引消去	△292
のれんの償却額	△21
たな卸資産の調整額	△22
四半期連結損益計算書の営業利益	950

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「介護事業」セグメントにおいて、売却が確定している土地について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において27百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結累計期間においてのれんを計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。